



海事振興連盟

八戸タウンミーティング

日時：平成29年12月9日(土)
午前10時00分～午後0時00分
場所：八戸パークホテル3階「ロイヤルホール」

■開 会

事務局 激励メッセージを披露（別掲リスト参照）。

出席国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員（会長）、大島理森衆議院議員、小島敏文衆議院議員、津島淳衆議院議員、田名部匡代参議院議員、大島九州男参議院議員、横山信一参議院議員、赤池誠章参議院議員、河野義博参議院議員、滝沢求参議院議員、浜口誠参議院議員。

■主催者あいさつ

衛藤会長 これからの我が国にとって、とりわけGDPにおける伸び代が一番あるのは海事業業。総理大臣が総合海洋政策本部長に就き、海洋基本法ができて10年目を迎えるこのとき。また、TPP11やEUとの経済連携協定（EPA）などを見据えると、われわれとしても、これからのわが国の海事業業の発展にさらに注力、努力をしていきたい。

■ 来賓ごあいさつ

浅利青森県県土整備部長（三村青森県知事代理） 本県には、八戸港、青森港及びむつ小川原港という3つの重要港湾と11の地方港湾がある。八戸港は、昭和14年の開港以来、



着々と整備が進み、昭和26年には重要港湾として、平成22年には重点港湾として指定されるなど、北東北の物流拠点として大きな役割を担っている。一方、平成27年にはLNG輸入基地が操業を開始し、エネルギー供給拠点としてさらなる発展を期待している。現在、県では今後のコンテナ貨物取り扱いの増加に対応するため、コンテナヤードの拡張整備を進めるとともに、東日本大震災からの創造的復興を推進するため、津波対策として設定した八戸港防護ラインの整備を進めている。

小林八戸市長 現在、八戸は、国際拠点港湾に指定していただくことを目指し、運動を行っているが、物流量が足りないため却下されている。しかし、物流量だけではなく地域バランスを考えると、北米に一番近い港であり、後背地の整備等も考え、むつ小川原港と八戸を一つにして国際拠点港湾にすることを願っている。昨年、台風18号で北海道は大変被害を受け、農産物を釧路から緊急的に八戸にJRのコンテナ輸送を行った。船で運べば安全で、速達性が高まると考え、これを臨時ではなく本格的に航路にすることを国にお願い申し上げている。最後に、八戸工業大

学が海洋関係の人材育成をスタートさせ、海洋研究開発機構（JAMSTEC）が講座をスタートさせた。御支援をお願いしながら、海洋関係の人材育成の拠点化を目指して取り組んでまいりたい。

中村八戸市商工労働部長 八戸港は平成6年に東北で初めて国際コンテナ定期航路を開設した港である。現在の就航状況としては、国際定期航路は、中国・韓国航路が週2便、韓国航路が週1便寄港しており、京浜3港を経由する国際フェリー航路は3社、週4便が就航している。これにより、八戸港のコンテナ貨物取扱量は、開設以来順調に推移しており、平成23年の東日本大震災で一時落ち込んだものの、平成25年からは4年連続で過去最高を記録しており、昨年の実績は20フィートコンテナ換算で5万8972TEUだった。また、平成28年の貿易額は2742億円で、これは北海道及び北東北3県の貿易港の中で、苫小牧港に次いで第2位の実績であり、品目別では船舶の輸出が最も多く、輸出額の約37%を占めている。

■意見交換会（議事進行…赤池座長）

梶原東北内航海運組合理事 全国的に船員の

高齢化と若年船員の不足問題は極めて重要な課題で、東北においても船員不足は大きな問題である。新規学卒者の海技免状、調理資格等の取得や採用に当たったの助成などの支援強化をお願いしたい。また、老朽船舶の代替建造を進めていくための船舶共有制度や船舶特別償却制度の充実など、一層のご支援をお願いする。船舶からの硫黄酸化物（SO_x）の排出規制により、追加設備投資、適合油の安定供給の懸念や大幅なコスト上昇が想定されることから、適切な支援と実現可能な対応策が望まれる。カボタージュ制度については、内航海運の存立基盤であり、国家の安全保障や治安の確保、大規模災害時の緊急輸送等の観点からも極めて重要な制度なので、ぜひともその堅持をお願いする。最後に、7月20日を海の日として固定していただくようお願い申し上げる。

白幡東北旅客船協会会長 当協会の旅客船事

業者は、東日本大震災と原発事故の風評被害

により、旅客の入込数が大きく減少している。このことから、原発事故の風評被害対策を含む、観光による地域振興及びインバウンド観光振興対策のための予算措置を引き続き、お願いする。2020年1月から実施される船舶燃料油に係るSO_x規制強化は、世界的な環境問題として対処すべき課題であり、そのための負担を旅客船・フェリー会社と利用者だけに求めるのではなく、考え得る政策を総動員して解決を図っていただきたい。最後に、海の日がハッピーマンデー化されたことから、海的重要性の認識が国民の方々から薄らいできている傾向にある。海の日の意義を広く国民の方々に認識していただくためにも、7月20日という制定当初の日取りを固定化していただくよう、お願いいたします。

東日本中小型造船工業会会長 小さいながら

も私ども業界は、市町村の地域経済を支える重要産業としての役割を果たしているが、厳しい国際競争環境の中で、直面する最大の問題は人材の確保である。東北では、公共事業関連工事の増加などにより、人手不足が深刻化している。この点に関し、2020年まで

になっている造船業への外国人就労者受け入れ事業の継続をできるだけ早く決めていただくとともに、造船事業者にとって利用しやすいものにするため、事業者の意見を制度に反映していただきたい。最後に、海の日を7月20日に固定化することについても、ぜひ実現していただくようお願いする。

大矢東北港運協会副会長 業界全体の要望と

して、軽油引取税の免税措置が来年3月末で期限を迎えるが、港湾運送事業は、経済を支える重要なインフラの一つであり、また、重機械の使用頻度が高く、軽油引取税の負担は経営に大きく影響するため、免税措置の延長、さらには免税の恒久化をお願いする。海の日については、ハッピーマンデーにより海の日については、海からの多大な恩恵に感謝するためにも、海の日を固定化をお願い申し上げる。最後に、八戸港の港湾機能強化と国際競争力の強化について、地域経済を支える物流拠点、エネルギー拠点としての役割を果たす上で、入出港船舶の増加と大型化に対応するため、航路・泊地の公称水深の維持、ポートアイランドの第3期工事の早期着工、港湾法上の国際拠点港湾の指定について

支援をお願いする。

今井青森県倉庫協会会長 倉庫業界は、国民生活に必要な不可欠な物資の保管・備蓄を行うとともに、倉庫を拠点とする輸配送や流通確保などを含めた物流全体の効率化、高度化を実現するために重要な役割を担っている。青



森県の倉庫業の現状は、保管残高が減少しており、直近3カ年で最低水準となった。このような状況下、倉庫業者としては、景気回復が地方まで波及し、収益力向上が図れるように切に望む。倉庫業者にとって重要な平成30年度税制改正要望については、倉庫用建物等の割増償却及び倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例の延長と、軽油引取税の課税免除の特例の延長をお願い申し上げる。最後に、海事産業のPRや海の日固定化に向けた諸活動について、倉庫協会としても関係団体とともに対応したいと存じます。

小野日本船主協会理事長 海運税制では、国際船舶にかかる登録免許税、固定資産税の特例措置の延長と来年4月から新たにスタートする新トン数標準税制の着実な実施によりよく御支援のほどをお願いしたい。昨年度末に公表された新学習指導要領に海上輸送に関する文言が盛り込まれた。我々産業界としても、海運を中心とした海事産業の重要性を学校教育の現場で取り上げていただけるよう、教育関係の方々、各方面へ働きかけを行うとともに国民の皆様を対象に商船などの見学会も継続的に行っていくので、先生方におかれ

てもご理解とご支援をお願いしたい。また、海賊行為の根絶に向けた取り組みに引き続きご支援をお願いしたい。最後に、国民の祝日「海の日」を7月20日に固定化することについても、よろしくお願いしたい。

木内日本造船工業会専務理事 海洋開発は、資源の乏しい我が国にとって極めて重要な産業ですが、一方で非常にリスクも高い。このため、次期海洋基本計画の策定に当たり、まず一つは、事業化・商業化に向けた「工程表」を明示していただきたい。取り組みについては、官民オールジャパンの推進体制の確立をぜひお願いしたい。次に、来年度の海事関係の予算あるいは海運税制については、満額の回答確保を要望する。最後に、日本造船工業会としても、海の日7月20日の固定化に、実現できるよう、よろしくお願いしたい。

立川全日本海員組合中央執行委員 海洋立国である我が国に不可欠な海運、水産産業の担い手である船員にかかわる政策要望は多岐にわたる。船員税制の早期実現では、現在、三重県の四日市と鳥羽で実施されている船員に対する住民税減免措置について、八戸市を

初めとする全国的な拡大に向けた引き続きの御支援をよろしく願いたい。船員職業の重要性に関する認識度と船員ステータスの向上、後継者確保・育成の観点から、国策としての船員への所得税減免についても願いたい。最後に、海の日7月20日の固定化です。将来にわたる海事産業の一層の発展のためにも、海の日固定化に向けた引き続きの力添えをよろしく願いたい。

伊藤日本海事広報協会理事 長 海事教育の充実と海の日固定化の2点をお願いしたい。

海事振興連盟では海事教育推進プロジェクトを立ち上げていただき、官民一体となって教育の強化・推進に御尽力をいただいている。今年の春の小中学校の学習指導要領及び同解説においては、大変な成果を上げていただいた。引き続き学校教育の場に足を運び、中学校の海洋分野のキャリア教育、それから副教材の提供等、現実に児童・生徒の皆様方への教育が届いていくよう、事業を頑張つてまいりたい。海の日固定化については、引き続き、海洋国家日本の礎の日として、祝日である海の日を7月20日に固定化していただきますよう、お願い申し上げます。

熊谷日本海洋少年団連盟八戸海洋少年団団長

海洋少年団八戸は、昭和40年、当時の八戸漁業協同組合連合会が中心となり、八戸海上保安部の協力のもと設立されました。昨年は、50周年を迎え、この50年間で入団した団員は1000人を超えた。活動をする中での課題は、各会場使用料の負担や大会派遣の旅費である。海洋少年団の大会へはバスを借りたり、JR等の公共交通機関を利用しているが、今年、福岡市で開催された全国大会へは、交通費の関係で、残念ながら団員を派遣することができなかった。海事関係企業・団体には、このような状況を御理解いただき、八戸海洋少年団賛助会員として御参加いただくなど、海洋国家日本の次代を担う子供たちのために、各種の御支援をお願いしたい。

岩崎日本海洋少年団連盟副会長 海洋少年団

は、人数を一生懸命増やしていく努力をしているが、なかなか海になじみが薄いこともあり、特に東北地区の海洋少年団は、八戸以外、だんだんフェードアウトしている状況である。新しい団を設立するなど、引き続きよろしく願います。海洋少年団としても、海

の日の固定化については、役割を果たせるところは頑張つてまいりたい。

■海事行政の対応

蒲生国土交通省海事局長 平成30年度に関する税制改正要望の状況は、税制大綱に結びつくまでにはまだ少し時間がかかるが、今後ともしっかりと対応していきたい。昨年度要望した外航海運に関するトン数標準税制は、現在、具体的な制度に関しては詰め段階に入っている。引き続き御支援、御協力をお願いしたい。海事局においては、海運の効率化を図るため、iShippingとiOceanという政策を両軸として、海事生産性革命を強力に推進し、これにより、世界における我が国の造船業の建造シェアを2025年までに、現在の20パーセントから30パーセントに上げていきたい。海の日固定化に関しては、海について子供たちにしっかりとした形で関心を持ってもらうことが必要で、海洋教育、海事思想の普及は、これからも取り組んでいく。この夏に始めた「C's of 3プロジェクト」は、子供たち、若い人に海に関心を持ってもらうことをきっかけにし、今後、本格的に取り組む

を進めていきたい。

馬場崎国土交通省港湾局審議官 港湾局としては、国際コンテナ・バルク戦略港湾政策の推進や、クルーズ船受入環境の整備、それから、八戸のような地域の基幹産業を支える港湾の整備などに取り組んでおり、東日本大震



災や熊本地震などの災害からの復旧・復興にも全力で取り組んでいる。軽油引取税の課税免除の延長については、港湾運送事業者がこれからも公的役割を果たしていくためにも、本特例の措置が重要であることは認識している。八戸港の航路・泊地の公称水深の維持については、当地の馬淵川からの土砂流入による埋没が課題になっており、国土交通省としては、継続的に浚渫を行い、八戸港の国際競争力の強化に向け、引き続き公称水深の維持に努めてまいりたい。また、国際拠点港湾の指定については、背後圏等の経済的・地理的な配置、それから外貿コンテナ、外貿バルク貨物量の取扱状況などを総合的に判断して決めている。八戸には、一層の港湾の利用促進に取り組んでいただきたい。

川上国土交通省総合政策局参事官 物流倉庫行政では、深刻化する労働力不足問題、それからCO₂排出削減等の課題に対応し、今年の7月末に物流政策大綱を閣議決定した。この政策大綱に基づき、各業界、それからインフラ関係、いろいろな業界をつなげ、情報を円滑化していくような全体の効率化を図っていききたい。平成30年度の税制改正要望では、

物流を効率化する計画に基づく、改正物効法に基づく倉庫を建てていただく業者について、法人税等の割増償却あるいは固定資産税の課税の特例の2年間の延長の要望をさせていただいた。また、倉庫業者がフォークリフト等の動力源として使う軽油の課税免除の延長についても要望をさせていただいている。今後とも物流倉庫行政をよろしく願っています。

羽尾内閣府総合海洋政策推進事務局長 来年の海洋基本計画の策定に向け、今年の4月に総合海洋政策本部が開設され、本部長が安倍総理、全閣僚がメンバーである。4月から来期の基本計画に向けて検討を開始し、最近の我が国の周辺海域の情勢を踏まえ、海洋の安全保障や海洋の産業利用の促進、海洋環境の保全や海洋人材の育成を中心に議論を深めていきたい。関係業界、関係団体の御理解や地方公共団体の御支援、さらには海事振興連盟の皆様の御理解、御指導、御鞭撻をいただきながら、来春の計画を立派なものにしていきたい。国益の確保あるいは海事産業の振興、産業の伸び代や潜在力を生かし、地域の発展、地方創生につながることを目指して取り

組んでまいりたい。

■出席国会議員コメント

横山参議院議員 国境離島に関しては、離島

航路の確保はもちろんだが、やはり人が住める離島が第一で、人が住める離島をしっかりとつくっていくことが大事である。JAMSTECではTeam KUROSHIOが大活躍しており、これまでやってきた海洋資源については、点から面へという展開が重要であり、こうしたことも含め、後押しをしてみたい。これからも皆様方からのさまざまな御指導を賜りながら、海運行政を進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

河野参議院議員 海事産業の重要性の一端を

勉強していたので、議員になってすぐに議連に入り、タウンミーティングも今回で3度目の参加である。人材育成・確保、そして予算、税制、海の日固定化と、さまざまな御要望を賜りましたので、しっかりと微力を尽くしてまいりたい。

滝沢参議院議員 国際拠点港湾の格上げにつ

いては、私も県議の出身で、この問題を取り上げており、思いもある。審議官から、総合的に判断していくとありました。ターミナルビルは35年、もう老朽化しているため、管理者である県と協議してまいりたい。

浜口参議院議員 会社員時代に完成車物流の

仕事をしており、自動車専用船で5000台ぐらいの車を運んでいく仕事に従事していた。整備の皆さんは、バンパー・ツー・バンパー、10センチメートル、ドア・ツー・ドア、30センチメートルで車を積み込んでいく。ぜひ子供たちにも、そういう仕事の現場を見て、海の仕事に興味を持っていただきたい。地元の要望、あるいは産業全体にかかわる要望も伺い、国土交通省を初めとする皆さんと一緒に、皆さんの御要望を一つでも前に進められるように全力で取り組んでいきたい。

赤池座長 今年の3月に学習指導要領が文部

科学大臣から告示をされた。海洋産業、海洋関係者のことがしっかり小中学校の学習指導要領に明記され、学習指導要領の解説書の中

に、海運、港湾や倉庫を書き込むことができ

たことは大変大きな一歩、二歩であった。ただ、学校の先生がどう教えるのかはこれからであり、海事団体が教科書会社に働きかけを行い、資料の提供を含め、教科書に海事産業のことをしっかりと書いていただけるように働きかけをしていきたい。来年は明治維新150年という節目の年を迎え、国交省は、来年の海の日を中心にさまざまな「明治150年」関連行事も企画をしている。7月20日の海の日をきっかけとなった明治丸は、現在、東京海洋大学の越中島のキャンパスの中に重要文化財として整備されております。これらをしっかりと活用し、海の日固定化、明治維新150年、まさに近代日本は海が支え、海が柱となってきたことを国内外にアピールできる場をつくってまいりたいと存じます。

■決議採択

海事振興連盟

八戸タウンミーティング決議

ここ八戸市は、太平洋に臨む青森県の南東

部に位置し、なだらかな台地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がり、豊かな水系に恵まれた都市で、臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成されている。このため、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市である。

昭和26年に重要港湾に指定された八戸港は、青森県の太平洋岸南部に位置し、貨物取扱量や貿易額等において県内随一の港湾であると共に、関東以北においても有数の港勢を誇る港である。また、平成6年に東北地方初の外貿定期コンテナ航路を開設させてから、平成8年には輸入促進地域の指定を受けるなど、従来の工業港としての役割に加え、北東北地域の国際物流拠点としてますますその重要性が増している。

一方、中小企業が多数を占める内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。

また、倉庫業も中小企業が多数を占めており、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業も同様に大多数が中小企業で経営基盤が脆弱

であり、取扱貨物量等の影響により事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

さらに、旅客船事業者においても、人口減少等による利用者の低迷など、厳しい経営状況が続いている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日八戸市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。

その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないと思いを新たにした。また、今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、日本経済・地域経済において重要な役割を担う海事産業に対する認識向上のため、学校教育の場において、海事産業が積極的に取り上げられるよう取り組むとともに、『海洋国家日本』の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

さらに、我が国にとって海は貴重な観光資

源でもあり、積極的に内外の観光客を誘致し地域活性化を目指していく必要がある。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。



記

1 内航海運の活性化等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めている。このため、老朽船の代替建造を進めていくための船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後も維持・拡充するよう取り組む。

あわせて、内航海運の将来にわたる安定的輸送の確保、生産性向上を目指し、新たな産業政策としてとりまとめられた「内航未来創造プラン」の着実な実現を図る。

また、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠なカボタージュ制度については引き続きこれを堅持する。

2 離島航路をはじめとする旅客航路の維持・活性化

旅客航路は、地域住民の移動手段や生活物資輸送のほか、訪日外国人旅行者などの観光利用による地域の活性化にも重要な役割を担っている。さらに、フェリーは、モ

ーダルシフトの受け皿として、また、大規模災害時の広域応援部隊等の緊急輸送手段としても重要な役割を担っている。

こうした旅客航路の維持・活性化等のため、離島航路補助制度の充実や、訪日外国人をはじめとする観光利用促進のための基盤整備、さらに、モーダルシフトの推進の実現などに取り組む。

3 SO_x（硫黄酸化物）規制強化

船舶の燃料油中の硫黄分濃度を現状の3・5%以下から0・5%以下とする硫黄酸化物（SO_x）規制の強化について、昨年10月に開催された国際海事機関（IMO）の委員会で、2020年から開始されることが確定した。この規制に対応するためには、現在使用中の高硫黄燃料油より高価な低硫黄の燃料油への転換等が必要となり、多大な影響が予想されるため、燃料油の品質、供給量、価格等の見込みや荷主理解等に関する情報の提供や支援を含め適切に対応を求めていく。

4 海事関連税制の維持・強化等

平成29年度末に期限を迎える「国際船舶



の所有権保存登記等に係る登録免許税の軽減措置」、「国際船舶に係る固定資産税の課税標準の特例措置」、「軽油引取税の課税免除の特例措置」、倉庫業における「倉庫用建物等の割増償却」及び「倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置」が引き続き適切かつ十分に講じられ

るよう求めていく。

また、安定的な国際海上輸送の確保を通じた経済安全保障の早期確立を図るため、トン数標準税制を着実に実施するよう取り組む。

5 造船業の人材育成等

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献し、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業である。地域の将来基盤を支えるため、人材の供給源である工業高校や大学での造船教育等への政府の支援などにより、技能者や技術者の育成に取り組む。特に、平成30年に策定される高等学校学習指導要領で、再び造船工学が教科に位置付けられるよう求めていく。

また、人材の供給が困難を増す中、造船業界が将来にわたり外国人造船就労者受入事業を活用できるように2022年度以降の同制度の継続を早期に決めると共に、造船事業者にとって利用しやすいものとなるように造船事業者の意見を基に柔軟な制度運用を求めていく。

6 海事生産性の向上等

国際競争力を維持・向上させ、日本造船の世界シェアの拡大を通じてGDP 600兆円の実現と地域経済への貢献を図るため、政府の支援などにより、船舶の開発・設計、建造から運航に至る全てのフェーズにおける生産性向上に取り組む。特に、先進技術を活用した自動運航船の導入に向けた取り組みを促進する。

成長市場である海洋開発分野で造船業をはじめとする日本の海事産業が活躍できるように、同分野の技術力を幅広く向上させるよう取り組む。また、政府の支援などのもと、海洋開発関連技術の開発やナショナルプロジェクトの活用に向けた取り組みなどを推進するとともに、第3期海洋基本計画に海洋開発の産業化・事業化に向けた工程表策定を明示し、かつ、オールジャパンでの推進主体を設立するなどの体制整備を求めていく。

このように現在進められている海事生産性革命（i-Shipping, i-Ocean）の取り組みに官民挙げて取り組む。

また、造船・海洋産業の振興、艦艇・巡視船舶の造修に係る平成30年度予算概算要

求額の満額確保に向けた支援を求めていく。

7 中小造船業に対する支援

中小造船事業者が経営力向上に向けて取り組む設備投資、技術開発、環境対策に対する支援を求めるとともに、経済協力による巡視船等船舶の供与促進等による需要喚起に取り組む。

8 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送を確保していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成に取り組むとともに、日本人船員に係る各自自治体における住民税減免の促進をはじめとする所得への課税の見直しを行うなど船員に対する政策減税についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、船員教育機関の定員拡大や民間短期養成制度の拡充等による就業ルートの拡大、新人船員の就職支援の強化、船内居住環境・労働環境の向上等に取り組む。

9 海賊対策の継続

海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、安全な海上輸送を継続し、世界経済の発展を維持するためにも、我が国による海賊対処行動の継続とともに、日本船舶警備特別措置法を的確に運用し、関係者が一丸となつて海賊行為の根絶に向けた海賊対策を引き続き、着実に実施するよう取り組む。

10 海事教育の充実等

本年3月に改訂された小学校、中学校等の学習指導要領において、海事業界の念願であった海洋国家日本における海事の重要性についての記載が充実され、学校教育の内容として従来よりも明確な位置づけとなった。今後も更に関係者が連携し、学校教育において海事の重要性が取り上げられるよう積極的に取り組む。

また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化に取り組むとともに、各種支援を求めていく。

11 八戸港及び宮古港の整備等

八戸港の港湾機能強化と国際競争力強化

に向け、入出港船舶の増加と大型化に対応するため、八戸港の航路・泊地の公称水深の維持、ポートアイランドの第3期工事の早期着工、港湾法上の国際拠点港湾の指定に向けた支援を求めていく。

また、宮古港の静穏度確保のため、防波堤延長についての検討を求めていく。

12 八戸港フェリーターミナルビルの整備

八戸港フェリーターミナルビルは、建築から35年を経過し、随所に老朽化が目立ち、かつ、一部バリアフリー非対応であるため、利用客から自動昇降設備設置の強い要望があることから、建て替えを求めていく。

13 海の日を7月20日に固定化

今年の「海の日」も全国各地で様々な関連行事が開催され、多くの来場者があり盛況であったが、今後もさらに海の日意義を国民に広くアピールし、海洋国家日本の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

平成29年12月9日
海事振興連盟

■閉会

衛藤会長 この決議をしっかりと受けとめ、決議を踏まえて着実に実行していかなければならない。例えば、ポートアイランドの第3期の早期着工など港湾整備の問題が提起された。これは八戸港の浚渫など港湾機能の強化とともに非常に重要。また、SO₂規制強化への対策はこれから非常に大きな問題となるので、しっかりと対応していく必要がある。そして海の日固定化は全ての団体から言及があった。海事振興連盟としても、しっかりと取り組んでまいる。明治政府が取り組んだ3大事業がある。それは何かと言うと、鉄道事業、郵便事業、灯台の設置。私も、来年の明治150年を迎えるに当たり、原点に立ち返って、この灯台の設置に込められた明治維新、先達たちの思いをしっかりと踏まえて頑張りたい。(衛藤氏の発言は、2017年12月18日付の内航海運新聞の記事をもとに作成)

以上

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（83名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

秋葉賢也
麻生太郎
穴見陽一
荒井 聡
石井啓一
石田祝稔
石田真敏
石破 茂
石原伸晃
井上義久
井林辰憲
今枝宗一郎
江渡聡徳
逢坂誠二
大塚高司
大野敬太郎
大見 正
小田原潔
鬼木 誠
梶山弘志
加藤寛治

金子万寿夫
神山佐市
河村建夫
城内 実
黄川田仁志
岸本周平
小泉進次郎
後藤田正純
齋藤 健
櫻田義孝
笹川博義
左藤 章
新谷正義
鈴木淳司
高木 毅
高木美智代
竹内 譲
竹本直一
田中和徳
棚橋泰文
谷川とむ

谷川弥一
田野瀬太道
津島 淳
辻元清美
津村啓介
寺田 稔
とかしきなおみ
冨樫博之
長尾 敬
長島昭久
中谷真一
中野洋昌
西銘恒三郎
西村明宏
西村智奈美
野田聖子
葉梨康弘
濱地雅一
平沢勝栄
古川元久
古屋圭司

星野剛士
牧島かれん
牧原秀樹
松野博一
松本 純
松本剛明
三ツ林裕己
宮内秀樹
宮川典子
宮路拓馬
盛山正仁
山田美樹
山本公一
山本幸三
山本有二
柚木道義
吉川貴盛
鷲尾英一郎
和田義明

■ 参議院議員（41名）

朝日健太郎
足立敏之
阿達雅志
石井正弘
井上義行
猪口邦子
井原 巧
宇都隆史
江島 潔
太田房江
大野元裕

大野泰正
片山さつき
片山虎之助
河野義博
儀間光男
佐藤正久
進藤金日子
末松信介
高橋克法
滝波宏文
武見敬三

谷合正明
鶴保庸介
豊田俊郎
中泉松司
中西祐介
西田昌司
野上浩太郎
白 眞勲
舞立昇治
牧山ひろえ
松川るい

宮沢洋一
室井邦彦
森まさこ
森本真治
柳田 稔
山谷えり子
山本順三
横山信一

以上 124名